

平成24年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 コシダカホールディングス

コード番号 2157 URL <http://www.koshidakaholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腰高 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グループ管理担当 (氏名) 土井 義人

TEL 027-280-3371

四半期報告書提出予定日 平成24年4月13日

配当支払開始予定日

平成24年5月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第2四半期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第2四半期	15,850	14.1	2,227	35.1	2,259	41.5	1,213	△38.0
23年8月期第2四半期	13,891	30.3	1,648	21.0	1,597	17.1	1,958	195.8

(注) 包括利益 24年8月期第2四半期 1,266百万円 (△37.1%) 23年8月期第2四半期 2,013百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第2四半期	126.44	—
23年8月期第2四半期	203.96	—

(注) 平成23年9月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、23年8月期第2四半期の1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第2四半期	18,468		7,610			40.1
23年8月期	18,454		6,464			34.2

(参考) 自己資本 24年8月期第2四半期 7,400百万円 23年8月期 6,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	—	5,000.00	—	5,000.00	10,000.00
24年8月期	—	17.50	—	—	—
24年8月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年9月1日付で、1株につき400株の割合で株式分割を実施しております。

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,714	9.0	3,919	16.8	3,996	19.8	2,020	△29.8	210.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期2Q	9,600,000 株	23年8月期	9,600,000 株
② 期末自己株式数	24年8月期2Q	74 株	23年8月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年8月期2Q	9,599,968 株	23年8月期2Q	9,600,000 株

(注)平成23年9月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、23年8月期の期末発行済株式数及び23年8月期2Qの期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後の混乱から急回復を遂げることができ、足許の景気は基調としては拡大しつつあります。消費マインドも大きく改善しましたが、今後の家計負担の増加懸念が、消費の重石となる懸念があります。

余暇活動関連支出も、改善が見られ、引続き「安・近・短」に関連する一部業種は、堅調に推移しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【カラオケ】

震災後「安・近・短」に関連する一部業種の好調を受けて、カラオケ市場全体は堅調に推移しておりますが、これは一時的なものであり、長期的な市場縮小傾向とその背景となる要因については、従前と変化はありません。このため、顧客獲得はより厳しさを増していく趨勢であると考えられることを踏まえて、新業態の開発と、既存業態の一層の進化と質の向上に、努めてまいりました。

日本初となる一人カラオケ専門店「ワンカラ」を平成23年11月に神田駅前（東京都千代田区）に開設致しました。今後都心部への店舗展開を図ってまいります。

既存店の大規模リニューアル工事は20店舗実施致しました。従来からのリニューアルのコンセプトを継承すると共に、スイーツメニューを特別に強化する（ディノス札幌手稲店、北海道札幌市）などの新しい試みを加えた店舗を登場させております。

営業現場、社内研修組織および本社が一体となって、人材の採用から人材教育そして人材評価を一貫して推進していく施策の展開により、店舗営業力の一層の強化を推し進めました。

当第2四半期連結累計期間末のカラオケの国内店舗数は、前連結会計年度末比2店舗増加（新規出店7店舗、閉鎖5店舗）し317店舗となりました。

この結果、カラオケセグメントの売上高は92億33百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は15億10百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

【カーブス】

「女性専用の30分フィットネス」として、会員数の着実な増加とマスコミ・メディアによる取り上げなどにより「カーブス」の全国的な認知はますます広がってまいりました。

フランチャイズ本部と加盟店とが一体になり、新規出店店舗の早期立ち上がりと既存店の業績向上を目的とした会員増強プログラムの革新と普及に、努めております。その成果として、既存店の採算が向上したために、既存加盟事業者による追加出店が活発となり、店舗数と会員数の伸びに大きく寄与するようになりました。

また、会員によるプロテインの定期購入も着実に増加しつつあり、通販売上全体の拡大にも寄与しております。

当第2四半期連結累計期間末の国内カーブス店舗数は、前連結会計年度末比72店舗増加（増加率5.9%）し1,100店舗（内グループ直営店39店舗）に、会員数は25千人増加（増加率6.2%）し424千人となりました。

この結果、カーブスセグメントの売上高は48億9百万円（前年同期比33.2%増）、セグメント利益は8億12百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

【ボウリング】

当社グループが培ってきた「居抜き出店方式」のノウハウを活用して、ボウリング場の再生による店舗展開を行うと共に、全店舗で「健康ボウリング教室」を定期的開催して、主として中高年齢層の掘り起こしと固定客化に努めました。

当第2四半期連結累計期間は1店舗新規出店を行い店舗数は16店舗となりました。

その結果、ボウリングセグメントの売上高は14億74百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント損失は22百万円（前年同期比54百万円損失額減少）となりました。

【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は1億4百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は1億48百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

【その他】

当第2四半期連結累計期間は、「大分森温泉まねきの湯」など合計3店舗を「居抜き出店方式」により開設し、温浴事業の多店舗展開を本格的にスタートさせました。その結果、その他セグメントの売上高は2億27百万円（前年同期比193.9%増）、セグメント損失は42百万円（前年同期比19百万円損失額増加）となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間の売上高は158億50百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益22億27百万円（同35.1%増）、経常利益22億59百万円（同41.5%増）となりましたが、前第1四半期連結累計期間に計上した負ののれん発生益11億93百万円がないため、四半期純利益は12億13百万円（同38.0%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、184億68百万円（前連結会計年度末比0.1%増）となりました。

（流動資産）

流動資産は2億43百万円減少し66億66百万円（同3.5%減）となりました。これは主に、現金及び預金が3億4百万円減少したことなどによるものです。

（固定資産）

有形固定資産は2億27百万円増加し89億93百万円（同2.6%増）となりました。これは主に、車両運搬具及び工具器具備品が1億72百万円および建物及び構築物が70百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は47百万円減少し8億11百万円（同5.6%減）となりました。これは主に、のれんが1億48百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は77百万円増加し19億97百万円（同4.0%増）となりました。これは主に、敷金及び保証金が64百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は2億57百万円増加し118億2百万円（同2.2%増）となりました。

（流動負債）

流動負債は7億95百万円減少し63億24百万円（同11.2%減）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が4億18百万円および未払法人税等が4億25百万円減少したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は3億36百万円減少し45億33百万円（同6.9%減）となりました。これは主に、社債が1億20百万円および長期借入金が1億7百万円減少したことなどによるものです。

負債の総額は11億32百万円減少し108億58百万円（同9.4%減）となりました。

（純資産）

純資産は11億46百万円増加し76億10百万円（同17.7%増）となりました。これは主に、利益剰余金が10億93百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して1億40百万円の減少（前年同期は7億40百万円の減少）となり、39億59百万円（前年同期は22億96百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、17億89百万円の資金増加となりました。前年同期は14億56百万円の資金増加であり、3億33百万円資金増加額が増えております。これは主に、前第1四半期連結累計期間に計上した負ののれん発生益11億93百万円を加味した税金等調整前四半期純利益が8億18百万円増えた一方で、法人税等の支払額が2億23百万円増えたことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、12億94百万円の資金減少となりました。前年同期は15億16百万円の資金減少であり、2億22百万円資金減少額が減っております。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億53百万円減ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、6億37百万円の資金減少となりました。前年同期は6億79百万円の資金減少であり、41百万円資金減少額が減っております。これは主に、長期借入れによる収入が5億円増えた一方で、長期借入金の返済による支出が4億68百万円増えたことなどによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月7日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、81,583円90銭であります。

(2) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更になり、固定資産の繰延税金資産が35,073千円、固定負債の繰延税金負債が60,131千円、法人税等調整額が24,942千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が116千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,319,782	4,015,654
受取手形及び売掛金	869,464	947,117
商品	316,786	402,049
原材料及び貯蔵品	115,817	128,835
その他	1,300,240	1,180,489
貸倒引当金	△11,923	△7,522
流動資産合計	6,910,168	6,666,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,922,471	3,992,637
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	1,378,453	1,551,309
土地	3,377,129	3,377,129
リース資産（純額）	87,222	68,211
建設仮勘定	—	3,780
有形固定資産合計	8,765,277	8,993,067
無形固定資産		
のれん	712,788	564,755
ソフトウェア	139,061	239,534
その他	7,957	7,621
無形固定資産合計	859,806	811,911
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,254,465	1,318,563
その他	680,601	694,737
貸倒引当金	△15,410	△16,060
投資その他の資産合計	1,919,655	1,997,239
固定資産合計	11,544,740	11,802,218
資産合計	18,454,908	18,468,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	621,133	705,248
1年内返済予定の長期借入金	1,377,358	959,248
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
リース債務	40,470	41,560
未払法人税等	1,341,391	915,947
賞与引当金	191,708	210,637
預り金	1,103,724	1,106,183
その他	2,204,732	2,145,747
流動負債合計	7,120,520	6,324,573
固定負債		
社債	2,040,000	1,920,000
長期借入金	1,858,768	1,751,632
リース債務	53,166	31,762
退職給付引当金	19,017	5,282
資産除去債務	285,846	290,552
その他	613,412	534,627
固定負債合計	4,870,210	4,533,856
負債合計	11,990,730	10,858,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	5,331,021	6,424,837
自己株式	—	△133
株主資本合計	6,308,221	7,401,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,325	△1,371
その他の包括利益累計額合計	△2,325	△1,371
少数株主持分	158,281	209,878
純資産合計	6,464,178	7,610,411
負債純資産合計	18,454,908	18,468,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	13,891,257	15,850,065
売上原価	10,063,671	11,201,666
売上総利益	3,827,586	4,648,398
販売費及び一般管理費	2,179,538	2,421,193
営業利益	1,648,047	2,227,205
営業外収益		
受取利息	2,626	2,484
受取配当金	37	48
協賛金収入	29,065	34,036
その他	23,571	28,292
営業外収益合計	55,300	64,861
営業外費用		
支払利息	27,609	18,616
社債発行費	64,091	—
その他	14,638	13,670
営業外費用合計	106,339	32,287
経常利益	1,597,008	2,259,779
特別利益		
固定資産売却益	4	14,280
負ののれん発生益	1,193,951	—
特別利益合計	1,193,955	14,280
特別損失		
固定資産売却損	2,459	3,626
固定資産除却損	59,419	44,588
減損損失	72,057	4,754
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,906	—
特別損失合計	194,842	52,969
税金等調整前四半期純利益	2,596,121	2,221,091
法人税、住民税及び事業税	860,756	914,061
法人税等調整額	△276,195	41,617
法人税等合計	584,560	955,678
少数株主損益調整前四半期純利益	2,011,560	1,265,412
少数株主利益	53,547	51,596
四半期純利益	1,958,013	1,213,815

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,011,560	1,265,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,128	953
その他の包括利益合計	2,128	953
四半期包括利益	2,013,688	1,266,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,960,141	1,214,769
少数株主に係る四半期包括利益	53,547	51,596

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,596,121	2,221,091
減価償却費	801,662	856,269
減損損失	72,057	4,754
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,906	—
のれん償却額	152,836	154,873
負ののれん発生益	△1,193,951	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,460	18,928
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,263	△3,750
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,710	△13,734
受取利息及び受取配当金	△2,663	△2,532
支払利息	27,609	18,616
有形固定資産売却損益(△は益)	2,455	△10,653
売上債権の増減額(△は増加)	△292,435	△77,652
たな卸資産の増減額(△は増加)	△154,839	△98,281
仕入債務の増減額(△は減少)	146,649	84,115
その他	131,091	△243,774
小計	2,359,513	2,908,268
利息及び配当金の受取額	2,223	1,025
利息の支払額	△28,012	△18,845
法人税等の支払額	△877,422	△1,100,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456,302	1,789,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,330,777	△1,077,128
有形固定資産の売却による収入	10	20,594
無形固定資産の取得による支出	△37,959	△139,535
投資有価証券の売却による収入	—	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△100,866	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	340,887	440
敷金及び保証金の差入による支出	△88,944	△76,838
敷金及び保証金の回収による収入	11,697	8,763
貸付けによる支出	△161,909	△66,952
貸付金の回収による収入	80,324	7,164
定期預金の増減額(△は増加)	△152,355	12,499
その他	△77,084	11,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,516,978	△1,294,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,300,000	—
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,056,812	△1,525,246
社債の発行による収入	2,335,908	—
社債の償還による支出	—	△120,000
リース債務の返済による支出	△19,400	△20,314
自己株式の取得による支出	—	△133
配当金の支払額	△139,200	△120,000
担保提供預金の増減額(△は増加)	△10	148,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△679,514	△637,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	1,771
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△740,154	△140,568
現金及び現金同等物の期首残高	3,036,310	4,100,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,296,156	3,959,808

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,643,176	3,610,427	1,464,699	95,410	13,813,713	77,543	13,891,257	-	13,891,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	193,128	193,128	-	193,128	△193,128	-
計	8,643,176	3,610,427	1,464,699	288,538	14,006,841	77,543	14,084,385	△193,128	13,891,257
セグメント利益	1,140,293	567,196	△77,137	141,863	1,772,215	△22,817	1,749,398	△101,350	1,648,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△101,350千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて72,057千円の減損損失(特別損失)を計上しております。その主な内訳は、投資額の回収が困難と見込まれる営業不振店舗ならびに閉店店舗となっております。

(重要な負ののれん発生益)

「ボウリング」セグメントにおいて、平成22年9月1日付で株式会社スポーツの株式を新たに取得したことに伴い、1,193,951千円の負ののれん発生益(特別利益)を計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,233,863	4,809,314	1,474,937	104,078	15,622,193	227,872	15,850,065	—	15,850,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	185,896	185,896	—	185,896	△185,896	—
計	9,233,863	4,809,314	1,474,937	289,974	15,808,089	227,872	16,035,961	△185,896	15,850,065
セグメント利益	1,510,689	812,970	△22,629	148,418	2,449,448	△42,458	2,406,989	△179,784	2,227,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△179,784千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません

(7) 重要な後発事象

(株式給付信託制度 (J-ESOP) の導入)

当社は、平成24年3月26日開催の取締役会において、当社従業員及び子会社の役職員（以下「従業員等」という。）のうち当社が定める一定の基準を満たす者（以下「対象者」という。）に対して、報酬の一部として当社株式を給付する「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を導入することを決議し、平成24年3月30日付で株式会社みずほ信託銀行と株式給付信託契約を締結いたしました。本制度の導入によって、従業員等の報酬の当社業績並びに株価への連動性を強め、従業員等が株価上昇による経済的な利益を株主の皆様と共有するとともに、当社グループとの連帯意識や、中期的な業績向上、企業価値向上に対する意欲、士気を一層高めることを目的としております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、対象者に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、対象者に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。対象者に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行います。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上されます。

なお、本制度の株式の取得価格の総額等の詳細につきましては、今後決定する予定であります。